

2024年度 事業報告書

2024年4月 1日から

2025年3月31日まで

学校法人 永照寺学園

1. 法人の概要

名 称 学校法人 永照寺学園（昭和61年3月31日法人設立）

代表者 理事長 深川 樹哉

住 所 大阪市北区中津3丁目6番15号

電 話 06-6371-0412

FAX 06-6486-9181

設置する学校

住 所 大阪市北区中津3丁目6番15号

名 称 中津相愛幼稚園

役 員

理 事 6名

監 事 2名

評議員 13名

理事会 2回開催

評議員会 2回開催

職 員 10名

2. 事業概要

（ 中津相愛幼稚園 ）

《教育方針》

少人数制できめ細やかな保育。明るく元気で素直な心を持つやさしい子どもに育てています。

《教育内容》

お互いに思いやる心を大切にしています。園外保育・園行事にも力を入れています。体操・英語は専門の講師による指導を受けています。

	3歳児	4歳児	5歳児	合計
2022年度	25名	31名	32名	88名
2023年度	26名	25名	29名	80名
2024年度	21名	25名	26名	72名

《保育時間》

月～金曜日 9時～14時

《納付金》

保育料	月額	300円
施設設備費	月額	5,000円
教材費	月額	3,000円
空調費	月額	500円

絵本代	年長	月額	1, 4 0 0 円	
	年中	月額	1, 4 1 0 円	
	年少	月額	8 8 0 円	
給食費	年長	月額	5, 4 4 0 円	
	年中	月額	5, 3 4 0 円	
	年少	月額	5, 3 4 0 円	
父母の会費		月額	1, 5 5 0 円	
卒園アルバム代		月額	1, 1 0 0 円	※年長のみ

《入園時の費用》

入園料	5 0, 0 0 0 円
検定料	3, 0 0 0 円

《預かり保育の内容及び費用》

月～金曜日	1 4 時～1 5 時	5 0 0 円
	1 4 時～1 7 時	7 0 0 円
夏期預かり保育	9 時～1 2 時	5 0 0 円
	9 時～1 7 時	1, 5 0 0 円

《行事実施状況》

保育参観、給食参観、園外保育、プール開き、英語参観、なつのおたのしみかい、夏期預かり保育、運動会、親子遠足、バザー、生活発表会、クリスマス会、ホットケーキデコレーション、豆まき、作品展、音楽会、お別れ会、卒園参拝、お別れ遠足

《施設関係》

園地面積 5 7 0 . 7 7 m² 運動場面積 4 0 6 . 4 0 m²

《設備関係》

組立て式プール

《事業報告》

トランプ前大統領は、就任後に戦争を避けながらも、世界秩序を揺るがすような政策を取りました。その一つが、戦後 80 年にわたって築かれてきたアメリカの自由貿易体制を覆し、各国に対して関税を課すというものでした。この影響を受け、日本でも戦後体制の見直しが始まり、将来の見通しが不透明になっています。

一方、国内では少子化が深刻化しています。2025 年 4 月 1 日現在、15 歳未満の子ども数は 1,366 万人となり、44 年連続で減少しています。総人口に占める割合も 11.1%と 51 年連続で減少し、すべての都道府県で子どもの数と割合が減少している状況です。こうした傾向は、今後の社会保障制度や地域の暮らしに大きな影響を及ぼすとともに、日本という国の未来そのものにも関わる重要な課題となっています。

国の基盤は、「領土」「統治機構」「国民」の三つの要素で成り立っており、特に「人」の減少は、その根幹に関わる問題です。教育の現場でも影響が広がっ

ており、すべての学校種において運営の継続が難しくなるケースが増えています。

その一方で、特別な支援を必要とする子どもたちの数は年々増加傾向にあり、これまで以上にきめ細やかな対応が求められています。こうした状況に応えるため、本法人では支援体制の強化に取り組みながら、人材の確保にも努めております。すべての子どもたちが安心して学べる環境づくりを目指し、今後もより一層の努力を重ねてまいります。

また、2025 年 4 月からは私立学校法の改正により寄附行為の変更が実施されます。これに対しても、関係機関と連携を図りながら丁寧に対応を進めてまいります。財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が 62,225 千円（前年度 65,303 千円）、教育活動支出計 72,871 千円（前年度 76,816 千円）、教育活動収支差額▲10,645 千円（前年度▲11,513 千円）、経常収支差額比率▲17.38%（前年度 17.69%）の経営状況になった。また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、74.74%（前年度 70.06%）と前年度より上昇しました。

引き続き積極的な園児募集を行い、経営の安定を目指して研究を続け、着実な運営を行うこととします。

3. 財務状況

別紙参照